

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	901,270,901	594,828,617	306,442,284
未収入金	15,554,005	13,147,584	2,406,421
前払金	15,843,449	20,908,944	△ 5,065,495
立替金	541,454	559,040	△ 17,586
貯蔵品	2,186,374	1,553,522	632,852
流動資産合計	935,396,183	630,997,707	304,398,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	724,530,777	665,871,420	58,659,357
工具・器具・備品	338,854,812	408,640,713	△ 69,785,901
リース資産	156,602,750	129,184,019	27,418,731
ソフトウェア	63,763,493	73,368,376	△ 9,604,883
特定資産合計	1,283,751,832	1,277,064,528	6,687,304
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,281,400	16,115,050	△ 833,650
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	28,273,616	39,422,170	△ 11,148,554
リース資産	83,358,997	133,104,203	△ 49,745,206
ソフトウェア	23,491	51,683	△ 28,192
その他投資有価証券	270,796	288,802	△ 18,006
その他固定資産合計	128,973,557	190,747,165	△ 61,773,608
固定資産合計	1,442,725,389	1,497,811,693	△ 55,086,304
資産合計	2,378,121,572	2,128,809,400	249,312,172
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	737,067,871	413,659,014	323,408,857
未払消費税等	7,478,100	16,038,600	△ 8,560,500
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,207,600	4,465,388	△ 257,788
リース債務	99,347,382	109,961,142	△ 10,613,760
流動負債合計	848,182,953	544,206,144	303,976,809
2. 固定負債			
退職給付引当金	724,530,777	665,871,420	58,659,357
リース債務	142,073,156	152,399,417	△ 10,326,261
固定負債合計	866,603,933	818,270,837	48,333,096
負債合計	1,714,786,886	1,362,476,981	352,309,905
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	402,618,305	482,009,089	△ 79,390,784
指定正味財産合計	412,618,305	492,009,089	△ 79,390,784
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(402,618,305)	(482,009,089)	△ 79,390,784
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	250,716,381	274,323,330	△ 23,606,949
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	663,334,686	766,332,419	△ 102,997,733
負債及び正味財産合計	2,378,121,572	2,128,809,400	249,312,172

平成30年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	665,871,420	106,839,757	48,180,400	724,530,777
工具・器具・備品	408,640,713	69,779,286	139,565,187	338,854,812
リース資産	129,184,019	87,087,584	59,668,853	156,602,750
ソフトウェア	73,368,376	18,986,400	28,591,283	63,763,493
小 計	1,277,064,528	282,693,027	276,005,723	1,283,751,832
合 計	1,307,064,528	282,693,027	276,005,723	1,313,751,832

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	724,530,777	—	—	(724,530,777)
工具・器具・備品	338,854,812	(338,854,812)	—	—
リース資産	156,602,750	—	—	(156,602,750)
ソフトウェア	63,763,493	(63,763,493)	—	—
小 計	1,283,751,832	(402,618,305)	—	(881,133,527)
合 計	1,313,751,832	(412,618,305)	(20,000,000)	(881,133,527)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,987,304,133	1,620,175,705	367,128,428
小 計	1,987,304,133	1,620,175,705	367,128,428
リース資産			
リース資産	638,822,469	398,860,722	239,961,747
小 計	638,822,469	398,860,722	239,961,747
無形固定資産			
ソフトウェア	163,266,734	99,479,750	63,786,984
小 計	163,266,734	99,479,750	63,786,984
合 計	2,789,393,336	2,118,516,177	670,877,159

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	380,752,487	393,344,180	12,591,693
地方債	70,219,602	70,873,250	653,648
合計	450,972,089	464,217,430	13,245,341

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	482,009,089	2,602,298,976	2,681,689,760	402,618,305	指定 正味財産
合計		482,009,089	2,602,298,976	2,681,689,760	402,618,305	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,681,689,760
合計	2,681,749,760

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△775,162,100 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	50,631,323 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△724,530,777 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	81,524,100 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	106,839,757 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以 上